

第2章

世論調査計画の改良と設計

第2章 世論調査の改良と設計

2.1 事前調査

(1) ヒアリング

世論調査の実施に先立ち、本調査への要望や期待などを収集・整理するため、原子力広報に携わっている5名の方にヒアリングを行い、質問項目・選択肢の見直しの参考とした(別表2)。

ヒアリング内容は以下のとおり(ヒアリング日時順・文責は日本原子力文化振興財団)

1) 柏崎市市民生活部 防災・原子力課 課長代理 名塚 仁 氏に、中越沖地震で被災した経験や被災後の取り組みなどについてお話を伺い、質問項目・選択肢の見直しや調査結果分析の参考とした。

ヒアリング日時:平成23年9月27日(火)13:30~14:30

ヒアリング内容:

①どのような情報提供を行ったか

震災直後は防災無線や戸別受信機を使用した情報提供を行った。その後に地元のFMラジオ、ホームページや広報誌を活用して情報を提供していった。また、県が作成したチラシを、避難所を含めた全戸に配布した。

②問い合わせの内容など

震災直後はライフラインに関する問い合わせが多く、発電所も停止したため原子力に関する問い合わせは少なかった。

市内よりも市外からの問い合わせが多かった。以前から関心がある方、心配なさっている方など同じ方からの問い合わせも多かった。

③情報提供で苦労した点

説明会では特定の参加者の専門的な質問や意見などが目立つ状況。素朴な疑問や曖昧な不安などの意見が出にくい雰囲気があった。また、小規模の説明会を開催し意見を出していただくとしたが、言い出しにくいのか、あまり質問が出なかった。

④現在の取り組みなど

平成15年に原子力発電に対して賛成・慎重を問わず、地域住民が話し合うことのできる場として発足した「柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会」の活動を支援しているが、いろいろな立場の人や意

見を持つ人が意見交換をする貴重な場となっている。

2) 東海村原子力対策課長 小川 善市 氏に、JCO事故や福島第一原子力発電所の事故で地元での不安が高まった際のご経験などをお伺いし、質問項目・選択肢の見直しや調査結果分析の参考とした。

ヒアリング日時:平成 23 年 10 月 4 日(火)13:30~14:30

ヒアリング内容:

①どのような情報提供を行ったか

オンタイムでの情報提供は防災無線、屋外放送、NHKなど。他にはホームページや広報誌を活用して情報を提供した。

②問い合わせの内容など

震災直後はライフラインに関する問い合わせが多く、原子力に関する問い合わせは少なかった。現在は空間線量、食品の線量に対する不安が多い。水、土壌、食品の測定を村独自で実施する予定である。

③現在の取り組み

簡易測定器を購入し、貸出を実施。ホームページと広報誌折り込みで募集した。募集 1 日目は 100 件ほど問い合わせ。現在は落ち着いてきている。原子力関連の研究所 OB など専門家がアドバイザーとして活動。除染方法もホームページで紹介している。

④過去の経験を生かして取り組んでいる点

JCO事故後に防災無線の戸別受信機の普及台数が増えていた。また、JCO事故後に公共施設である学校とコミュニティセンターに簡易測定器を配備していたため、教員が空間線量を測定することができた。

⑤その他

村で開催した原子力との共生をテーマとしたシンポジウムの事前アンケートでは、村内の原子力発電所に対して容認する意見も多かった。専門家が身近に多くいることも一因であると考えている。

3) 電気事業連合会広報部 副部長 森井 泰貴 氏に東日本大震災以降の情報提供や取り組みについてお話を伺い、質問項目・選択肢の見直しや調査結果分析の参考とした。

ヒアリング日時:10 月 7 日(金)10:00~11:00

ヒアリング内容:

①どのような情報提供を行ったか

事故後からホームページや会長会見、問い合わせ(電話および問い合

わせフォーム)対応で情報を提供した。また、広報誌「エネログ」を発行し、エネルギー全般やエネルギー安定供給のための取り組みなどを紹介している。既存のパンフレットは一部改訂を行った。

②問い合わせの内容など

問い合わせフォームからの質問は3月から8月までの期間内に500件ほどになった。7月頃から件数は減少してきている。多かった問い合わせは、当会ホームページの原子力に関わる内容を修正すべきというものであった。問い合わせ内容の傾向としては、年配の方からは姿勢を正せといったご指摘があった一方、電気事業者として今こそ電気の安定供給を果たす必要があるといったご意見もあった。女性や主婦層からは健康や放射線に関しての問い合わせ、学生からは研究をしたいので各種データを教えていただきたいというような内容があった。

また、テレビ・新聞で取り上げられたことについて報道直後に問い合わせが増えるなど、マスメディアの影響も大きかった。

③情報提供の際に苦労した点

電気事業者という立場のためお伝えしたことを信用していただけない場面もあった。電話の問い合わせは時間をかけて丁寧に説明をし、メールでの問い合わせでは、やり取りを重ねる努力をしている。

④情報提供の際に効果的であった点

根拠となるデータを示すことと、顔を出して説明をすること。8月27日放送のNHKの「日本再生」に副会長が出演したことにに関して、評価を得た。

⑤今後の取り組み

国や有識者にデータを提供してエネルギー政策の策定に役立ててもらうことや、発送電分離の議論について一般の方と一緒に考えていけるよう、正確な情報を継続して提供することについても今後力を入れていきたい。

4)環境教育支援ネットワークきづき 代表 荻原 洋志 氏に、東日本大震災後の情報入手や活動についてお話をお伺いし、質問項目・選択肢の見直しや調査結果分析の参考とした。

ヒアリング日時:平成23年10月7日(金)14:30~15:30

ヒアリング内容:

①どのように情報を得たか

事故の直後はテレビで情報を得た。役に立ったのは、朝日新聞の継続的な報道と、設計に関わった人から直接聞いた話である。また、原子力施

設の見学や関連セミナーの研修に行った経験が、マスコミ報道を理解するときに役立った。

②分かりにくかった点など

国や原子力安全・保安院の説明が分かりにくかった。また、状況が日々変化していたので何を信じていいのか不安になった。

③事故後の活動など

得た情報は家族や友人、知人、エネルギー問題に関心を持っている仲間と語り合った。また、廃棄物をテーマにワークショップを実施し、公民館や学校の先生に話をする活動を行った。新座で放射線の測定を依頼され、一ヵ月半ほど測定を行った。

④今後の活動など

来年度からは義務教育に放射線が追加されるので地域の教員対象にも説明していきたい。そのためのわかりやすい資料があれば役に立つのではないか。

また、今までいろいろな情報を得て勉強をしてきたが、国やいわゆる御用学者の言うことは信用できないと感じている。顔の見える地域での活動をしていると、あの人やっているなら大丈夫と思ってもらえる。今後も地道に活動を続け、自分の勉強したことを噛み砕いて、小学生でも分かるような説明をしていくことが大事だと感じている。

5)ウイメンズ・エナジー・ネットワーク(WEN)代表・消費生活アドバイザー 浅田 浄江 氏に、日頃から生活者としての視点を活かして原子力やエネルギーに関する勉強会や広報活動を行っているWENの活動についてお話を伺いし質問項目・選択肢の見直しや調査結果分析の参考とした。

ヒアリング日時:平成23年10月11日(火)14:30~15:30

ヒアリング内容:

①どのように情報を得たか

震災以降の新たな動きをつかむため、8月に東京大学医学部附属病院の中川恵一氏を講師とした勉強会を実施し、好評であった。専門家がきちんと発言できない世の中になっており、危険といわなければ御用学者といわれてしまう空気があるが、専門家が発言できる世論が必要であると感じた。

また、9月に生活者視点からの意見を聞き、今後の情報共有をするため全国消費者団体連絡会の阿南久氏を講師とした勉強会を実施した。意

見交換の際に原子力関係者から原子力についてもっと知ってもらいたいという阿南氏への意見が多く、消費者団体の気持ちが良いわかったという意見がなかったことが残念だった。

おたがいにリスクコミュニケーションをしていくべきだと感じた。

②どのように情報を提供しているか

6月に北海道大学の原子力オープンスクールで情報提供を行った。また、10月には東京工業大学、11月には近畿大学、東京都市大学で実施予定である。

既存の小冊子「わたしたちの暮らしと放射線」の改訂では、医療面をメインに行っている。また、事故後に放射線の影響について心配が高いと考えているので、別冊Q&A「放射線の影響」を作成しセットでの配布を予定している。10月完成後にはできるだけWEN会員が説明をしながら利用していきたい。

冊子の報告会を行うと共に、ホームページからの冊子の提供もしたいと考えている。

③分かりにくかった情報など

分かりにくいというよりは、原子力の推進／反対、再生可能エネルギー／原子力、などの二極化した議論が多かったため、情報提供がどうあるべきかと感じた。

また、状況が刻一刻と変化し、どの時点の情報を提供したらよいか、迷う場面が多々あった。小冊子の作成では、大丈夫、安全といった言葉を使わず、読んだ方の判断の基準になるような情報提供を心がけた。わからない点についてははっきりと伝えたいので説明や議論をするべきだと感じた。

5月下旬に訪れた原子力関連の展示館で、54基の原子力発電所が稼働中となっており、震災後の関連情報がなく、残念に感じた。

④身のまわりで得た情報について

医師の家族が逃げているという話を聞いた一般の方々が連鎖的に不安に陥ったケースが身近にあった。医療関係者や専門家と目されている人々は頼りにされているだけにその行動の影響力も大きいと感じた。

(2) 他機関で実施した世論調査結果

他機関で実施した3月以降の世論調査結果を収集し、本調査の分析方法や質問項目の改良、調査結果の分析や考察の参考とした。

1) 新聞の世論調査

読売新聞、毎日新聞、朝日新聞などの大手新聞社などが実施した世論調査との比較のため、本調査と類似した質問とその結果をとりまとめた。原子力発電に対する否定的な意見では、各社調査結果とも4月の調査結果に比べ5月の調査結果では原子力発電を減らすという意見の増加幅が大きい。各紙とも、4月の調査実施時期は4月上旬～中旬であり、事故が長期化したことにより、原子力発電に対する否定的な意見が増加したと考えられる。

また、取りまとめた結果を本調査の「原子力に対する態度」「福島第一原子力発電所事故に関する不安」「政府に対する信頼」などの調査結果の分析や考察の参考とした(別表2)。

2) 茨城大学地域総合研究所「地域社会と原子力」調査チーム

「地域社会と原子力に関するアンケート調査Ⅱ」

「事故に関する情報収集の積極性に関する質問」「事故について知りたいこと」「事故について情報交換をした相手」の質問について、本調査の質問項目改訂や新規質問追加の参考とした(別表3)。

3) 日本リサーチセンター(株)「東日本大震災」後の原発への賛否の時系列変化、及び節電関連商品購入についての全国世論調査

「東日本大震災以降心配と感じている事柄」の質問について、本調査の質問項目改定や新規質問追加の参考とした(別表3)。

2. 2 分析方法の検討

事前調査の結果を参考に、基本集計分析と経年変化の分析に加え、「原子力に対する態度」や「原子力のリスク認知」「原子力のベネフィット認知」にいたる経緯がどのように形成されるのか要因を明らかにするための分析方法や、福島第一原子力発電所事故に関して情報入手に積極的であったグループと消極的であったグループの情報入手経路の分析方法を検討した。(第3章3.3クロス分析について参照)

2. 3 質問項目の改良

福島第一原子力発電所事故の影響及び2.1事前調査の結果を踏まえ、質問

項目を見直すとともに、意味や意図が伝わりにくかった質問について、文言、表現の調整を行うなど、質問項目を改良し、福島第一原子力発電所事故に関するものを追加した。(第3章3.4世論調査表参照)

2.4 世論調査計画の設計

上記の検討結果を踏まえて、世論調査の対象、時期、調査方法、集計方法、データの入力方法などを以下のとおり決定し、世論調査の実施計画を設計した。

- (1) 調査地域: 全国
- (2) 調査対象者: 15～79歳男女個人
- (3) サンプルング: 住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当
- (4) 調査方法: 戸別訪問留置調査
- (5) サンプル数: 1200人
- (6) 実施期間: 平成23年11月2日(水)～11月14日(月)

本調査質問		ステークホルダーからのご意見	検討、審議結果など
質問番号	内容		
問8-2	<p>あなたは、この1年間に原子力やエネルギーに関する「有益性、安全性に 関する情報」をどのような人の発言から得ましたか。次の中からあてはま るものをお選びください。(〇はいくつでも)</p>	<p>「有益性に関する情報」について質問することは、事故 の後の大変な状況に対して乖離があるのではないか。 以下の項目を追加してはどうか ・知人や友人 ・家族や親戚 ・被災地から避難してきた人</p>	<p>温暖化対策やエネルギー保障における原 子力の有益性が報道されている。また、経 年変化観察のために継続。 知人や友人、家族や親戚を選択肢に追加 被災地から避難してきた人は今年度に限 定されてしまうため追加せず。</p>
問9-1 問9-2	<p>問9-1 以下に挙げている「原子力やエネルギーに関するイベント・施設・情報源」 の中で、参加してみたいもの、理解に役立つものはどれですか。あてはま るものをお選びください。(〇はいくつでも) 問9-2 (問9-1で13インターネットと答えた方)具体的に役立つものは何ですか。 あてはまるものをお選びください。</p>	<p>以下の項目を追加／細分化してはどうか ・ラジオCM・番組 ・文字放送 ・自治体の広報誌 ・メールマガジン(国や保安院) ・メールマガジン(研究機関) ・テレビCM・番組(NHK) ・テレビCM・番組(民放) ・動画サイト</p>	<p>問9-1 ラジオCM・番組は問8-1のふだんの情 報源でも選択肢に入っているため問9-1 の選択肢に追加。 問9-2 動画サイトを選択肢に追加。その他項目 は、媒体ではなく情報の発信源に関する項 目になるため追加せず。</p>
問17(説明 文)	<p><※4放射性廃棄物の処分> 原子力発電所で使い終わった燃料から、 リサイクルできるウランやプルトニウムを取り出すと、放射能レベルの高い 廃液(高レベル放射性廃棄物)が残ります。(中略)現在、最終処分場の建 設地を全国の市町村から公募しています。</p>	<p>・原子力大綱の見直しが進んでいるが、説明文はこのま までよいか</p>	<p>調査実施時(11月)には原子力大綱の修 正前であるため変更せず。</p>
問23	<p>東京電力(株)・福島第一原子力発電所事故に関連して心配したこと、心配し ていることとは何ですか。 事故の直後(3月下旬頃)と現在で、あてはまるものをお選び下さ い。(〇はいくつでも)</p>	<p>以下の項目を追加してはどうか ・日本の温暖化対策 ・日本のエネルギー政策 ・汚染された地区の除染 ・福島の安全性</p>	<p>ステークホルダーからの意見と他機関調 査の選択肢を参考に、新規質問の選択肢 を作成。</p>

別表2

読売新聞	4月	5月	6月	7月	8月	本調査と類似する項目など
調査期間	4/1-4/3	5/13-15	6/3-4	7/1-3	8/5-7	
調査方法	RDD	RDD	RDD	RDD	RDD	
有効回答数	1036人	1073人	1057人	1068人	1059人	
現在、日本の電力の3割近くは原子力発電によるものです。(5月以降：日本の電力の3割近くは原子力発電で賄っています。) 今後、国内の原子力発電所をどうすべきだと思いますか。次の4つの中から、1つだけ選んでください。						発電力量の割合 原子力発電への評価
増やすべきだ	10%	4%	2%	2%	2%	
現状を維持すべきだ	46%	34%	32%	29%	25%	
減らすべきだ	29%	44%	45%	46%	49%	
すべてなくすべきだ	12%	15%	16%	19%	21%	
今回の地震と原発事故による影響として、次の中から1つ選んでください。の中から、今、あなたが最も心配していることを、一つだけ選んでください。						事故に関する不安
放射性物質による健康被害		39%				
農作物などの風評被害		13%				
全震や新たな大地震		14%				
電力不足による停電		5%				
電力料金の値上げ		4%				
景気の悪化や低迷		22%				
毎日新聞	4月	5月	6月	7月	8月	本調査と類似する項目など
調査期間	4/16-4/17	5/14-5/15	実施せず	7/2-3	8/20-21	
調査方法	RDS	RDS		RDS	RDS	
有効回答数	931人	1043人		1129人	864人	
震災前、日本の電力の約3割が原子力発電によって賄われていました。原発に頼っている日本のエネルギー政策をどう思いますか。						原子力発電への評価
やむを得ない	40%	31%			30%	
原発は減らすべきだ	41%	47%			45%	
原発は全て廃止すべきだ	13%	12%			17%	
福島第一原発から出ている放射線性物質に関する政府の発表を、信用していますか、信用していませんか。						政府への信頼理由分析
信用している	32%	26%				
信用していない	58%	64%				
原子力発電所を今後、どうすべきだと思いますか						原子力発電への評価
減らす必要はない						
時間をかけて減らすべきだ						13%
今すぐ廃止すべきだ						74%
						11%

別表2

朝日新聞	4月	5月	6月	7月	8月	
調査期間	4/16-4/17	5/14-15	6/11-12	7/9-10	8/6-7	
調査方法	朝日RDD	朝日RDD	朝日RDD	朝日RDD	朝日RDD	
有効回答数	1999人	1996人	1980人	1920人	1806人	
福島第一原発の事故についてうかがいます。今回の事故について、どの予程度、不安を感じていますか。(択一)						
大いに感じている		56%				事故に関する不安分析
ある程度感じている		33%				
あまり感じていない		9%				
まったく感じていない		2%				
福島第一原発以外の原子力発電所でも、大きな事故が起きる不安を、どの程度感じますか。(択一)						
大いに感じている		50%				事故に関する不安分析
ある程度感じている		38%				
あまり感じていない		10%				
まったく感じていない		1%				
福島第一原発の事故について、政府の情報提供は適切だと思いませんか。適切ではないと思いませんか。(択一)						
適切だ		16%				政府への信頼理由分析
適切ではない		73%				
原子力発電電を利用することに賛成ですか。反対ですか。(択一)						
賛成		50%	43%	37%	34%	原子力発電電への評価
反対		32%	36%	42%	40%	
日本の原子力発電は、今後、どうしたらよいと思いませんか。(択一)						
増やす方がよい		5%				原子力発電電への評価
現状程度にとどめる		51%				
減らす方がよい		30%				
やめるべきだ		11%				
原子力発電電を段階的に減らし、将来は、やめることに賛成ですか。反対ですか。						
賛成				74%	77%	原子力発電電への評価
反対				14%	12%	
福島第一原発の事故で、放射性物質による食品の汚染に、どの程度不安を感じていますか。(択一)						
大いに感じている					34%	事故に関する不安
ある程度感じている					42%	
あまり感じていない					19%	
まったく感じていない					4%	

別表3

本調査質問		他機関の実施した世論調査	
質問番号	内容	日本リサーチセンター(株)「東日本大震災」後の原発への賛否の時系列変化、及び節電関連商品購入についての全国世論調査	検討、審議結果など
問22	<p>あなたは、東京電力㈱・福島第一原子力発電所事故や原子力・放射線についての情報を積極的に得ようとしたか。</p> <p>1.積極的に得ようとした 2.どちらからかといえれば積極的に得ようとした 3.どちらからかといえない 4.どちらからかといえれば消極的 5.消極的</p>	<p>問1 あなたは、福島第一原子力発電所の事故に関連して積極的に情報を集めようとしたか(○は1つ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積極的に情報を集めた ・ある程度情報を集めた ・あまり積極的に集めなかった ・ほとんど情報は集めなかった 	<p>5段階評価に変更して新規質問を作成</p>
問23	<p>東京電力㈱・福島第一原子力発電所事故に関連して心配したこと、心配していることとは何ですか。事故の直後(3月下旬頃)と現在、あなたはまるものをすべてお選び下さい。(○はいくつでも)</p>	<p>問1-2 現時点であなたは、福島第一原子力発電所の事故と関連してどのようなことについて情報を求めていますか。主に知りたと思う項目を下記のの中から3つまで選んで○をつけてください。</p> <ul style="list-style-type: none"> (○は3つまで) ・水素爆発などの危険性の有無 ・放射線が健康に与える影響の程度 ・放射線などについての基礎的知識 ・放射線健康被害を防ぐ方法について ・居住地域の土壌汚染の程度 ・行政の原子力防災計画等について ・県内の原子力施設の現状について ・福島原発事故収束の目処について ・県内産業への原子力事故の影響について ・放射線汚染が地域の子ども達に与える影響について ・飲料水、食品の放射能汚染の現状について ・福島原発事故が深刻化した場合の避難方法について ・その他 	<p>問2 「東日本大震災」が発生して以降、以下のよ うな事柄に対して、あなたはどのように感じ ていますか。それぞれの項目について、あ なたのお考えに近いものをひとつずつお答 え下さい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1.非常に心配である 2.心配である 3.あまり心配ではない 4.全く心配ではない 5.わからない ・次に起こる地震(余震含む)や津波のこと ・震災にあわれた方々の仕事や生活 ・福島第一原子力発電所の事故対応 ・原子力発電の安全性 ・自分や家族の健康 ・今後の日本の経済や産業 ・電力の安定供給 ・海外からの日本に対する評価